

第57期

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

## 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

日本エステル株式会社  
代表取締役社長 波田 行雄

# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>7,324</u>	<u>流動負債</u>	<u>8,014</u>
現金及び預金	224	買掛金	3,186
売掛金	3,283	短期借入金	1,700
製品	236	1年以内返済予定の	1,961
仕掛品	1,590	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	794	未払金	486
前払費用	29	未払費用	94
短期債権	1,109	未払法人税等	19
繰延税金資産	55	預り金	305
その他	0	賞与引当金	127
		設備関係未払金	132
<u>固定資産</u>	<u>11,520</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>11,355</u>	<u>固定負債</u>	<u>4,504</u>
建物	1,820	長期借入金	3,362
構築物	831	土地再評価に係る	995
機械装置	3,476	繰延税金負債	
車両運搬具	1	長期未払金	147
工具器具備品	184		
土地	4,940		
建設仮勘定	99		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	<u>負債合計</u>	<u>12,519</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>165</u>	(純資産の部)	
長期前払費用	9	<u>株主資本</u>	<u>4,476</u>
長期未収入金	147	<u>資本金</u>	<u>4,000</u>
繰延税金資産	7	<u>資本剰余金</u>	<u>20</u>
その他	1	資本準備金	20
		<u>利益剰余金</u>	<u>456</u>
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	434
		繰越利益剰余金	434
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,848</u>
		<u>土地再評価差額金</u>	<u>1,848</u>
		<u>純資産合計</u>	<u>6,325</u>
<u>資産合計</u>	<u>18,845</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>18,845</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,539
売 上 原 価		22,095
売 上 総 利 益		444
販売費及び一般管理費		240
営 業 利 益		203
営業外収益		
受 取 利 息	21	
受 取 賃 貸 料 益	30	
雑 益	2	53
営業外費用		
支 払 利 息	156	
賃 貸 原 価	14	
雑 損	10	181
経 常 利 益		75
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	38	38
税 引 前 当 期 純 利 益		36
法人税、住民税及び事業税	16	
法 人 税 等 調 整 額	3	19
当 期 純 利 益		17

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から〕  
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日残高	4,000	20	20	22	417	439	4,459
事業年度中の変動額							
当期純利益					17	17	17
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	17	17	17
平成26年3月31日残高	4,000	20	20	22	434	456	4,476

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成25年4月1日残高	1,848	1,848	6,308
事業年度中の変動額			
当期純利益			17
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額		-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	17
平成26年3月31日残高	1,848	1,848	6,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 . . . . . 移動平均法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建	1, 820百万円
構 築 物	831百万円
機 械 装 置	3, 476百万円
車 両 運 搬 具	1百万円
工 具 器 具 備 品	184百万円
土 地	4, 940百万円
計	11, 255百万円
上記に対応する債務	5, 323百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 66, 254百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2, 644百万円
長期金銭債権	147百万円
短期金銭債務	2, 449百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日 平成12年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1, 581百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	19,100百万円
仕 入 高	12,967百万円
その他営業取引高	52百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式	8,000,000株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	44百万円
ゴ ル フ 会 員 権	5百万円
減 価 償 却 費	7百万円
長 期 未 払 金	51百万円
そ の 他	11百万円

---

繰延税金資産小計	120百万円
----------	--------

評 価 性 引 当 額	△5百万円
-------------	-------

---

繰延税金資産合計	114百万円
----------	--------

繰延税金負債

長 期 未 収 入 金	△51百万円
-------------	--------

---

繰延税金負債合計	△51百万円
----------	--------

---

繰延税金資産の純額	63百万円
-----------	-------

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.5%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※2）	時価（※2）	差額
(1) 現金及び預金	224	224	—
(2) 売掛金	3,283	3,283	—
(3) 買掛金	(3,186)	(3,186)	—
(4) 短期借入金	(1,700)	(1,700)	—
(5) 長期借入金(※1)	(5,323)	(5,390)	66
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有) 直接60.0	当社製品の販売、原料等の仕入れ、役員の兼任等	当社製品の販売	18,195	売掛金	2,488
				原料等の仕入	1,887	買掛金	16
				(注)1		未払金	355
その他の関係会社	三菱化学(株)	(被所有) 直接40.0	当社製品の販売、原料の仕入れ、役員の兼任等	当社製品の販売	905	売掛金	124
				原料の仕入	11,080	買掛金	2,077
				(注)1			

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高
親会社の子会社	ユニモア(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	余剰資金の 運用	利息の受取 (注) 1	21	短期債権	959
親会社の子会社	エチカロジスティ クス(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸 (注) 1	30	短期債権	2
親会社の子会社	エチカトレーディ ング(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	当社製品の 販売	当社製品の販売 (注) 1	3,401	売掛金	688

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 790円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 2円15銭